

問 1

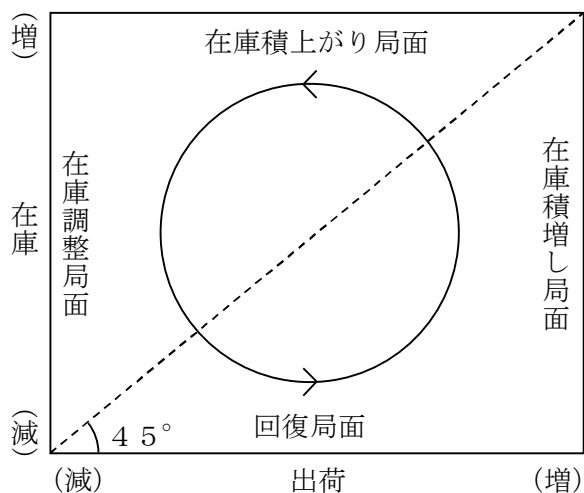
各種経済指標等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1)

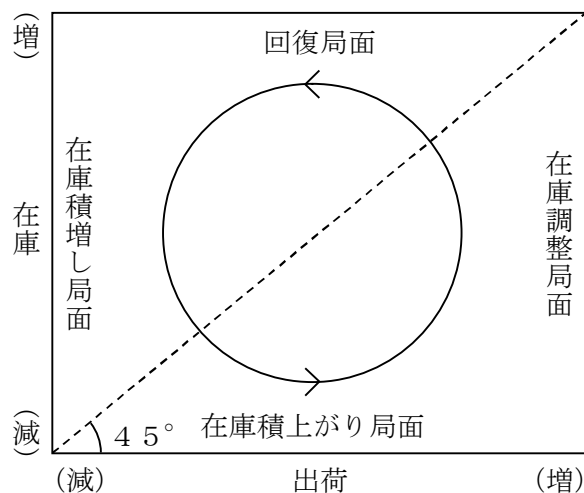
(設問A) 在庫循環に関する次の記述の空欄 (ア) ～ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

生産よりも需要が少ないと在庫が増加するため、企業は生産を抑制し、逆に生産よりも需要が多いと在庫が減少するため、企業は生産を増加させる。このように、在庫の変動によって生産の変動が起こるため、在庫は生産に (ア) する傾向があるとされており、最終需要財在庫率指数 (逆サイクル) などが景気動向指数の (イ) 系列に採用されている。この在庫循環を図に表したものが (イ) であり、在庫循環図といわれている。この在庫循環図の横軸を出荷前年比、縦軸を在庫前年比として45度線を引くと、45度線の右下は、出荷前年比から在庫前年比を引いた出荷・在庫バランスが (ウ) の状態に対応するとされている。

図A



図B



1. (ア) 一致 (イ) 図A (ウ) マイナス
2. (ア) 一致 (イ) 図B (ウ) プラス
3. (ア) 先行 (イ) 図B (ウ) マイナス
4. (ア) 先行 (イ) 図A (ウ) プラス

(問題2)

(設問B) 財Aおよび財Bの2つの財のみから構成される経済において、財の価格と数量が下表のように推移した。基準時の物価指数を100とした場合、ラスパイレス式により計算した比較時の物価指数として、正しいものはどれか。なお、解答は小数点以下第2位を四捨五入すること。

		基準時	比較時
財A	価格	5,000円	4,000円
	数量	10	15
財B	価格	500円	900円
	数量	100	60

<ラスパイレス式の物価指数の算式>

$$\text{比較時の物価指数} = \frac{\text{各財の（比較時の価格} \times \text{基準時の数量）の総合計}}{\text{各財の（基準時の価格} \times \text{基準時の数量）の総合計}} \times \text{基準時の物価指数}$$

1. 76.9
2. 108.6
3. 114.0
4. 130.0

(問題3)

(設問C) 日本の国内総生産（GDP）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. GDPは生産の側面、分配（所得）の側面、支出（需要）の側面から捉えることができ、これらの3つの数値は等しくなることから、「三面等価の原則」と呼ばれる。
2. GDPは、内閣府から1次速報が各四半期終了の翌月末日近くに公表され、2次速報が1次速報の翌々月の末日近くに公表される。
3. GDPを構成する支出項目の中で最も多くの割合を占めているのは民間最終消費支出であり、その割合はGDP全体の50%～60%である。
4. GDPの各構成要素が、GDP全体の変動にどの程度寄与したかを表すのが「寄与度」である。

(問題4)

(設問D) 日本の国際収支に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 経常収支は、貿易・サービス収支、第一次所得収支および第二次所得収支から構成される。
2. 旅行収支や知的財産権等の使用料の収支は、サービス収支に含まれる。
3. 経常収支を構成する項目のうち、年間で最も黒字額が大きいのは貿易収支である。
4. 国際収支の構成項目には、「経常収支+資本移転等収支-金融収支+誤差脱漏=0」という関係が成り立つ。

(問題5)

(設問E) 日本銀行が公表する全国企業短期経済観測調査(日銀短観)の「業況判断DI」、内閣府が公表する景気ウォッチャー調査の「景気の現状判断DI」および内閣府が公表する「景気動向指数のCI」に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. サーベイ調査(アンケート調査)の回答結果を指数化したものは、「業況判断DI」のみである。
2. 毎月公表されるのは、「景気動向指数のCI」のみである。
3. 一般に、指数が「50を超えると景気が上向きであり、50を下回ると景気が下向きである」とされるのは、「景気の現状判断DI」である。
4. 一般に、指数が「プラスであれば景気が上向きであり、マイナスであれば景気が下向きである」とされるのは、「景気動向指数のCI(一致指数)」である。

問2

資産運用のアドバイスをする際には、経済や金融市場の動向などに留意する必要があります。以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題6)

(設問A) 下表は、日本の2020年度一般会計予算(当初予算)である。下表を基に計算した基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額として、正しいものはどれか。

<2020年度一般会計予算(当初予算)> (単位:億円)

歳入		歳出	
税収	635,130	国債費	233,515
その他収入	65,888	一般歳出	634,972
公債金	325,562	うち社会保障関係費	358,121
うち建設国債	71,100	その他一般歳出	276,851
うち赤字国債	254,462	地方交付税交付金等	158,093
計	1,026,580	計	1,026,580

(出所) 財務省HPを基に作成

1. ▲20,947億円
2. ▲92,047億円
3. ▲96,369億円
4. ▲167,469億円

(問題7)

(設問B) 日本銀行が公表した「経済・物価情勢の展望(2020年4月)」を基に作成した次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により厳しさを増している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は減少している。この間、(ア)は横ばい圏内で推移しており、(イ)は緩やかに増加している。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、(ウ)となっている。予想物価上昇率は、(エ)の指標がみられている。

1. (ア) 住宅投資 (イ) 公共投資 (ウ) 0%台半ば (エ) 弱め
2. (ア) 住宅投資 (イ) 公共投資 (ウ) 2%台半ば (エ) 強め
3. (ア) 公共投資 (イ) 住宅投資 (ウ) 0%台半ば (エ) 強め
4. (ア) 公共投資 (イ) 住宅投資 (ウ) 2%台半ば (エ) 弱め

(問題8)

(設問C) 以下の文章は、日本銀行が公表した「金融システムレポート(2020年4月)」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、世界経済にきわめて強い下押し圧力がかかるとともに、国際金融市場が不安定化している。各国株価の大幅な下落、拡張を続けてきた米欧(ア)の調整、基軸通貨であるドル資金市場の逼迫、(イ)からの資金流出、原油価格の(ウ)などが生じている。また、各国において、景気悪化に伴う(エ)増加が見込まれるもとの、売上・収益の急減に直面した企業の資金需要が増大しており、金融機関の資本・流動性にも大きなストレスがかかっている。

1. (ア) クレジット市場 (イ) 新興国 (ウ) 急落 (エ) 信用コスト
2. (ア) クレジット市場 (イ) 先進国 (ウ) 急騰 (エ) 資本コスト
3. (ア) レポ市場 (イ) 新興国 (ウ) 急騰 (エ) 信用コスト
4. (ア) レポ市場 (イ) 先進国 (ウ) 急落 (エ) 資本コスト

(問題9)

(設問D) 米国の連邦準備制度理事会(FRB)のリーマンショック後から2019年末までの金融政策等に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

米国の連邦準備制度理事会(FRB)は、2014年10月に(ア)、2015年12月に(イ)。その後、2017年10月に資産圧縮を開始するなど、金融政策の正常化を図ってきた。しかし、世界景気の減速や通商政策の不透明感に起因する下振れリスクに備え、(ウ)に利下げに踏み切った。(ウ)以降、2019年末までに3回の利下げが行われ、フェデラル・ファンドレートはピーク時の2.25%～2.50%が(エ)に低下した。

1. (ア) 量的緩和政策を終了し
(イ) 利上げを開始した
(ウ) 2018年12月
(エ) 1.25%～1.50%
2. (ア) 利上げを開始し
(イ) 量的緩和政策を終了した
(ウ) 2019年7月
(エ) 1.25%～1.50%
3. (ア) 利上げを開始し
(イ) 量的緩和政策を終了した
(ウ) 2018年12月
(エ) 1.50%～1.75%
4. (ア) 量的緩和政策を終了し
(イ) 利上げを開始した
(ウ) 2019年7月
(エ) 1.50%～1.75%

問3

預貯金や積立てが利用できる各種金融商品に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題10)

(設問A) 阿久津さんは、今後金利が上昇していくと思い、KA銀行のスーパー定期300の1年物に元利金自動継続扱いで3年間預け入れることにした。預入金額500万円、当初の適用利率0.20%で、1年ごとに適用利率が0.30%ずつ上昇した場合、3年後の税引後の受取額として、正しいものはどれか。なお、計算過程は円未満、解答は10円未満を切り捨てること。

1. 5,060,000円
2. 5,060,210円
3. 5,060,260円
4. 5,066,240円

(問題11)

(設問B) さまざまな金融商品等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行のニュー福祉定期貯金は、定期性貯金の利用限度額1,300万円とは別枠で1人300万円を上限に預入れができる。
2. ゆうちょ銀行の定額貯金は、預入れをしてから6ヵ月の据置期間を経過すると、口数単位で払戻しができる。
3. スーパー定期を満期日指定方式で利用する場合、一般的に1ヵ月超10年未満で自由に満期日を指定できる。
4. 変動金利定期預金の単利型は、一般的に預入れ後6ヵ月ごとに中間利息が支払われる。

(問題12)

(設問C) 積立て可能な金融商品に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 株式累積投資(るいとう)では、積立てを行う株式等の買付期間に制限はない。
2. 積立方式で買い付けた「公社債投信」を換金する場合、換金を申し込んだ日を含めた4営業日目が受渡日となる。
3. ゆうちょ銀行の自動積立定期貯金は、1年、2年、3年、4年、5年のいずれかの預入期間の中から積立てをしていくものを選ばなければならない。
4. 純金積立は、一般的に、金を買付ける場合および買い付けた金を売却する場合、売買手数料がかかる。

問 4

財形貯蓄制度や確定拠出年金制度に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1 3)

(設問A) 財形貯蓄制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 財形貯蓄制度は「勤労者財産形成促進法」に基づいて設けられたものであるため、国や地方公共団体に雇用される公務員は利用できない。
2. 一般財形貯蓄は税制上の優遇措置がないことから、積立金額に制限はなく、また1人で複数の金融機関と契約することができる。
3. 財形年金貯蓄で積立期間満了日から年金支払い開始までの間に据置期間を設ける場合、その期間は、最終積立月と年金支払開始月を除き5年以内でなければならない。
4. 財形住宅貯蓄を自己の居住する住宅の取得を目的として払い出す場合、適格払出しの要件を満たしていれば、積立期間が5年未満であったとしても課税されることはない。

(問題 1 4)

(設問B) 確定拠出年金制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 企業型確定拠出年金から個人型確定拠出年金へ移換する場合、双方に同一の投資信託があるときには、売却せずに残高を移換することができる。
2. 年間を通じて所得がない専業主婦が加入している個人型確定拠出年金の掛金を配偶者が支払った場合、配偶者は、その掛金相当額について、所得控除（社会保険料控除）の適用を受けることができる。
3. 確定拠出年金では、掛金を毎月拠出するほか、賞与時期のみの拠出、年1回のみの拠出を行うことができる。
4. 確定拠出年金の老齢給付金を年金で受け取る場合、給与所得控除の適用を受けることができる。

問5

東京証券取引所市場第一部に上場している製造業P X社の「2020年3月期の決算短信（日本基準）」から作成したP X社の＜連結財務データ＞と＜経営成績等の概況＞を基に、株式投資に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

＜連結財務データ＞

	前期実績 (2019年3月期)	当期実績 (2020年3月期)
自己資本当期純利益率	12.50%	11.21%
総資産経常利益率	6.95%	6.02%
売上高営業利益率	8.36%	6.75%
自己資本比率	40.01%	40.24%
配当性向	25.94%	25.82%
1株当たり当期純利益	231.26円	232.39円
1株当たり純資産	1,986.27円	2,141.30円

※自己資本当期純利益率（ROE）の計算において、自己資本には期首と期末の平均値を使用している。

※総資産経常利益率の計算において、総資産には期首と期末の平均値を使用している。

※1株当たり純資産の計算において、純資産には自己資本を使用している。

＜経営成績等の概況＞

(1) 当期の経営成績の概況

当期の連結決算は、販売が堅調に推移した一方、原料価格の上昇等の問題で、増収減益となった。合計の売上高は前期比6.42%増の888,589百万円となり、営業利益は前期比（ア）%減の59,997百万円、経常利益は前期比11.14%減の60,264百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.10%減の45,050百万円となった。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比38,688百万円増加の（イ）円となった。負債は前期末比19,713百万円増加の（ウ）円となった。純資産は、前期末比18,975百万円増加の427,212百万円となった。

(3) 今後の見通し

次期の業績見通しは、売上高は910,000百万円、営業利益は60,000百万円、経常利益は60,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は41,000百万円、1株当たり当期純利益は213.75円となる見込みである。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は連結業績に連動した配当を行うことを基本方針とし、中期的な連結配当性向は30%を目安としている。当期の期末配当金は1株当たり30円とし、中間配当（1株当たり30円）を含めた年間配当金は1株当たり60円となる。

次期の配当は、次期の連結業績見通しを前提として、中間配当を1株当たり30円、期末配当を1株当たり30円とし、年間で1株当たり60円となる見通しである。

(問題 15)

(設問A) <経営成績等の概況>の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、(イ)に関して、総資産経常利益率から算出できる総資産は期首と期末の平均値であり、解答は、この平均値から当期末の総資産を算出すること。金額の計算については、計算過程、解答とも百万円未満を四捨五入、比率の計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. (ア) 14.05 (イ) 1,039,751百万 (ウ) 612,539百万
2. (ア) 14.05 (イ) 1,020,407百万 (ウ) 593,195百万
3. (ア) 19.23 (イ) 1,039,751百万 (ウ) 612,539百万
4. (ア) 19.23 (イ) 1,020,407百万 (ウ) 593,195百万

(問題 16)

(設問B) P X社に対する投資家の期待収益率を2.4%とした場合、定額配当割引モデル(ゼロ成長モデル)により計算した理論株価は、2020年11月××日のP X社の株価と同じになった。2020年11月××日の株価を基に計算したP X社の投資指標として、誤っているものはどれか。

<計算に際しての留意点>

- ・ 理論株価の計算において、1株当たりの予想配当金は次期の予想値を使用すること。
- ・ 配当利回り、株価収益率(PER)、株式益利回りの計算において、株価以外に使用する数値は次期の予想値を使用すること。
- ・ 株価純資産倍率(PBR)の計算において、純資産には自己資本を使用し、当期の実績値を使用すること。
- ・ 投資指標の計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 配当利回り = 2.40%
2. 株価収益率(PER) = 11.70倍
3. 株価純資産倍率(PBR) = 0.86倍
4. 株式益利回り = 8.55%

問6

株式投資に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題17)

(設問A) 下表は、給与所得者(課税所得800万円)の野村さんが2019年中にPY証券の特定口座(源泉徴収選択口座)とPZ証券の一般口座で行った上場株式等の取引等の明細である。野村さんが行う2019年分の税金の手続き等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

<PY証券の取引>

口座種別	取引月	商品	取引状況等	譲渡損益 (税引前)	配当・利子等 (税引前)
特定口座 (源泉徴収 選択口座)	1月	米国上場株式	売却	▲20万円	
	9月	国内公募株式投資信託	普通分配金	—	3万円
	9月	国内公募株式投資信託	元本払戻金 (特別分配金)	—	1万円
	12月	国内公募株式投資信託	解約	10万円	—
	12月	個人向け国債	利子	—	2万円

<PZ証券の取引>

口座種別	取引月	商品	取引状況等	譲渡損益 (税引前)	配当・利子等 (税引前)
一般口座	2月	国内上場株式	売却	▲35万円	—
	3月	国内上場株式	配当金	—	12万円
	6月	外国債券	利子	—	16万円
			償還	30万円	—
	9月	J-REIT	分配金	—	4万円

<計算に際しての留意点>

- ・ 米国上場株式の売却益および外国債券の償還差益と利子について、外国での源泉徴収は行われな
いものとする。
- ・ 株式等の配当金、分配金および債券の利子については、便宜的に20% (所得税・住民税の合
計) の税金が支払い時に源泉徴収されるものとする。
- ・ 国内公募株式投資信託の分配金に対する配当控除率は所得税5%、住民税1.4%とする。
- ・ 国内上場株式の配当金に対する配当控除率は所得税10%、住民税2.8%とする。
- ・ 個人向け国債および外国債券は特定公社債に該当する。
- ・ 野村さんはいずれの株式についても大口株主等に該当しない。また、配当金受取方法はすべて
「株式数比例配分方式」を選択している。
- ・ 総合課税を選択する場合の税率は、便宜的に所得税23%、住民税10%とする。
- ・ 手数料および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. P Y証券の特定口座（源泉徴収選択口座）およびP Z証券の一般口座に関し、償還時、売却・解約時および配当金、分配金、利子の支払い時に源泉徴収された税額の合計は、76,000円である。
2. P Y証券の特定口座（源泉徴収選択口座）およびP Z証券の一般口座に関し、すべて確定申告して申告分離課税を選択した場合、野村さんの課税対象となる金額の合計は、230,000円である。
3. P Y証券の特定口座（源泉徴収選択口座）およびP Z証券の一般口座に関し、配当控除を選択できる配当金、分配金はすべて総合課税を選択した場合、所得税・住民税の配当控除額の合計は、17,280円である。
4. 野村さんが支払うべき税額を最も安くするためには、国内上場株式の配当金に対し所得税、住民税ともに総合課税を選択する必要がある。

（問題18）

（設問B）信用取引に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 信用取引の利用が過度であると認められる場合の委託保証金率の引上げは、引上げ基準に該当した日の翌営業日以降の新規の取引に関してのみ適用される。
2. 信用取引の譲渡損益は、現物取引の譲渡損益と損益通算できない。
3. 一般に、信用倍率が1倍を超えて上昇すると、将来的に株価が上昇する可能性が高まることから株式市場では好感される。
4. 信用取引の品貸料（逆日歩）および貸株料は売り方から買い方に支払う費用である。

（問題19）

（設問C）株価の変動要因等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 株式市場の投資家（市場参加者）は、半年から1年先の経済動向を予測して取引をすることが多いため、株価は実体経済に先行して変動するといわれている。
2. 株価は、その変動要因に係る情報が投資家（市場参加者）にあまり行き渡っていない場合に大きく反応し、行き渡っている場合にはあまり反応しないことが多い。
3. 株価は、さまざまな要因で変動し、それらは互いに影響を及ぼし合うため、一つの要因だけを見ても、株価の変動を理解することはできない。
4. 株価は、一般に買い手（需要）が多ければ値下がりし、売り手（供給）が多ければ値上がりする。

問7

債券投資に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題20)

(設問A) 利付債券RAの表面利率が下表の単利利回りと単価から算出できる値とした場合、利付債券RAのデュレーションとして、正しいものはどれか。なお、税金や手数料は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、表面利率およびデュレーションの計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

	利付債券RA
表面利率	年****%
利払い	年1回
単価	101.17円
単利利回り	0.90%
複利最終利回り	0.92%
残存期間	3年

※問題作成の都合上、表の一部を「****」にしてある。

1. 2.92年
2. 2.94年
3. 2.96年
4. 2.98年

(問題21)

(設問B) 下表の割引債券VAの複利利回りを残存期間2年のスポットレート(ア)とし、利付債券RBの単価をスポットレートを基にした年1回複利計算による理論単価として残存期間4年のスポットレート(イ)を推計した場合、下表の空欄(ア)、(イ)にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、税金や手数料は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

	割引債券VA	利付債券RB
表面利率	—	1.20%
利払い	—	年1回
単価	99.40円	100.77円
残存期間	2年	4年

残存期間	スポットレート
1年	0.20%
2年	(ア)%
3年	0.60%
4年	(イ)%

1. (ア) 0.30 (イ) 0.99
2. (ア) 0.30 (イ) 1.01
3. (ア) 0.40 (イ) 0.99
4. (ア) 0.40 (イ) 1.01

(問題 2 2)

(設問 C) 浅尾さんは下表の割引債券および利付債券のいずれかを額面 1,000 万円分購入することを検討している。下表の債券に関する CFP[®]認定者の説明の空欄 (ア) にあてはまる語句として、正しいものはどれか。

	割引債券 V B	利付債券 R C	利付債券 R D
表面利率	—	1.00%	2.50%
利払い (利払日)	—	年 1 回 (11月20日)	年 1 回 (11月20日)
単価	94.21円	98.11円	103.77円
残存期間	4年		
税引前利回り※	1.50%		

※割引債券 V B に関しては、年 1 回複利利回り、利付債券 R C および利付債券 R D に関しては単利利回りの表示である。

「割引債券 V B、利付債券 R C および利付債券 R D の税引後の損益額 (税引後の利子、償還金および還付税額の合計金額から購入金額を控除した金額) を比べると (ア) となります。」

<計算に際しての留意点>

- ・ 浅尾さんはいずれの債券も 2020 年 11 月 21 日に特定口座 (源泉徴収選択口座) で購入し、2024 年 11 月 20 日の償還日まで保有する予定で、確定申告は行わない。
- ・ 利子および償還差益に対する税金は、便宜的に 20% (所得税・住民税の合計) が源泉徴収され、特定口座内で損益通算が行われるものとする。
- ・ 金額の計算については、計算過程、計算結果とも円未満を切り捨てること。

1. 割引債券 V B = 利付債券 R C < 利付債券 R D
2. 割引債券 V B = 利付債券 R C > 利付債券 R D
3. 割引債券 V B < 利付債券 R C = 利付債券 R D
4. 割引債券 V B < 利付債券 R C < 利付債券 R D

(問題 2 3)

(設問D) 額面100円当たり100円で発行された利付債券の価格、利率、利回り等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 買付価格と償還価格が同じ価格（いずれも額面100円当たり100円）の債券の単利最終利回りは、その債券の利率よりも高くなる。
2. 利回りと残存年数が同じ債券が複数あれば、利率の高い債券ほど価格は安くなり、利率の低い債券ほど価格は高くなる。
3. 単利最終利回りは、「利率」「残存年数」「買付価格」によって算出される。
4. 買付価格がオーバーパーの債券の単利最終利回りは、その債券の利率よりも高くなる。

(問題 2 4)

(設問E) 国債の発行方式に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

国債の市中発行は、公募入札方式が基本とされ、40年債および物価連動国債を除き、原則として各落札者が自ら入札した価格（または利回り）が発行条件となる（ア）方式で行われている。なお、公募入札の対象である中期国債と長期国債は新型窓口販売方式の対象にもなっている。新型窓口販売方式は、（イ）と同様に、国からの委託によって、募集の取扱いにより販売する方式である。新型窓口販売方式により販売される国債は、（イ）と違い、購入者に制限はないが、1申込み当たり額面金額（ウ）が購入の上限となっている。

1. (ア) コンベンショナル (イ) 個人向け国債 (ウ) 3億円
2. (ア) コンベンショナル (イ) 物価連動国債 (ウ) 1,000万円
3. (ア) ダッチ (イ) 個人向け国債 (ウ) 1,000万円
4. (ア) ダッチ (イ) 物価連動国債 (ウ) 3億円

問 8

投資信託に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 25)

(設問A) 青山さんは、国内公募追加型株式投資信託SAファンドを<表1>の条件で購入し、その後、<表2>のとおり収益分配金を受け取った後、<表3>の条件で一部解約した。青山さんのSAファンドの一部解約に係る譲渡所得の金額として、正しいものはどれか。なお、青山さんは、<表1>の条件で購入したSAファンド以外保有しておらず、追加購入はしていないものとする。

<表1>購入時の条件

購入日	2019年10月10日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	8,000円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	3.3%
購入口座	特定口座(源泉徴収選択口座)

<表2>収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日 (原則として毎年5月20日)	収益分配金	収益分配金落ち後の基準価額
2020年5月20日	600円	7,800円

<表3>解約時の条件

解約日	2020年6月5日
口数(当初1口=1円)	50万口
基準価額(1万口当たり)	11,000円
信託財産留保額	基準価額に対して0.1%
解約時手数料	なし

1. 136,250円
2. 146,250円
3. 146,800円
4. 160,000円

(問題26)

(設問B) 岡さんは、国内公募追加型株式投資信託YAファンドを<表1>の条件で購入し、その後、<表2>のとおり収益分配金を受け取って保有している。2020年3月25日を基準日として計算した岡さんのトータルリターンの金額として、正しいものはどれか。なお、収益分配金の額については税引後の金額を用いるものとする。

<表1>購入時の条件

購入日	2019年6月25日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	9,500円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	1.08%
購入口座	特定口座(源泉徴収選択口座)

<表2>収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日 (原則として毎年3月25日)	収益分配金	収益分配金落ち後の基準価額
2020年3月25日	300円	9,900円

<トータルリターンの金額の算式>

トータルリターンの金額=評価金額+累計受取分配金額+累計売付金額-累計買付金額

1. 13,740円
2. 53,308円
3. 53,740円
4. 59,740円

(問題 27)

(設問C) つみたてNISAに関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

つみたてNISAとは、少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度である。対象商品は、長期・積立・分散投資に適した一定の要件を満たす公募株式投資信託と(ア)に限定されている。公募株式投資信託の場合、購入時手数料がゼロ、運用管理費用(信託報酬)は一定水準以下、信託契約期間が無期限または(イ)以上、分配頻度が毎月ではない、(ウ)目的の場合等を除きデリバティブ取引による運用を行わないことなどが要件となっている。

1. (ア) REIT (イ) 10年 (ウ) ヘッジ
2. (ア) REIT (イ) 20年 (ウ) アービトラージ
3. (ア) ETF (イ) 10年 (ウ) アービトラージ
4. (ア) ETF (イ) 20年 (ウ) ヘッジ

(問題 28)

(設問D) 株式投資信託の交付運用報告書に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 交付運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に準拠した法定書類であり、投資信託委託会社がファンドの決算時等に作成する。
2. 交付運用報告書は、受益者から請求があった場合に交付されるものであり、重要な項目に絞って記載される。
3. 交付運用報告書には、期中の基準価額の推移に加えて、最近5年間の基準価額等の推移についても記載される。
4. 交付運用報告書には、期中の1万口当たりの費用明細について、平均基準価額と合わせて記載される。

(問題 29)

(設問E) わが国の上場インフラファンドに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

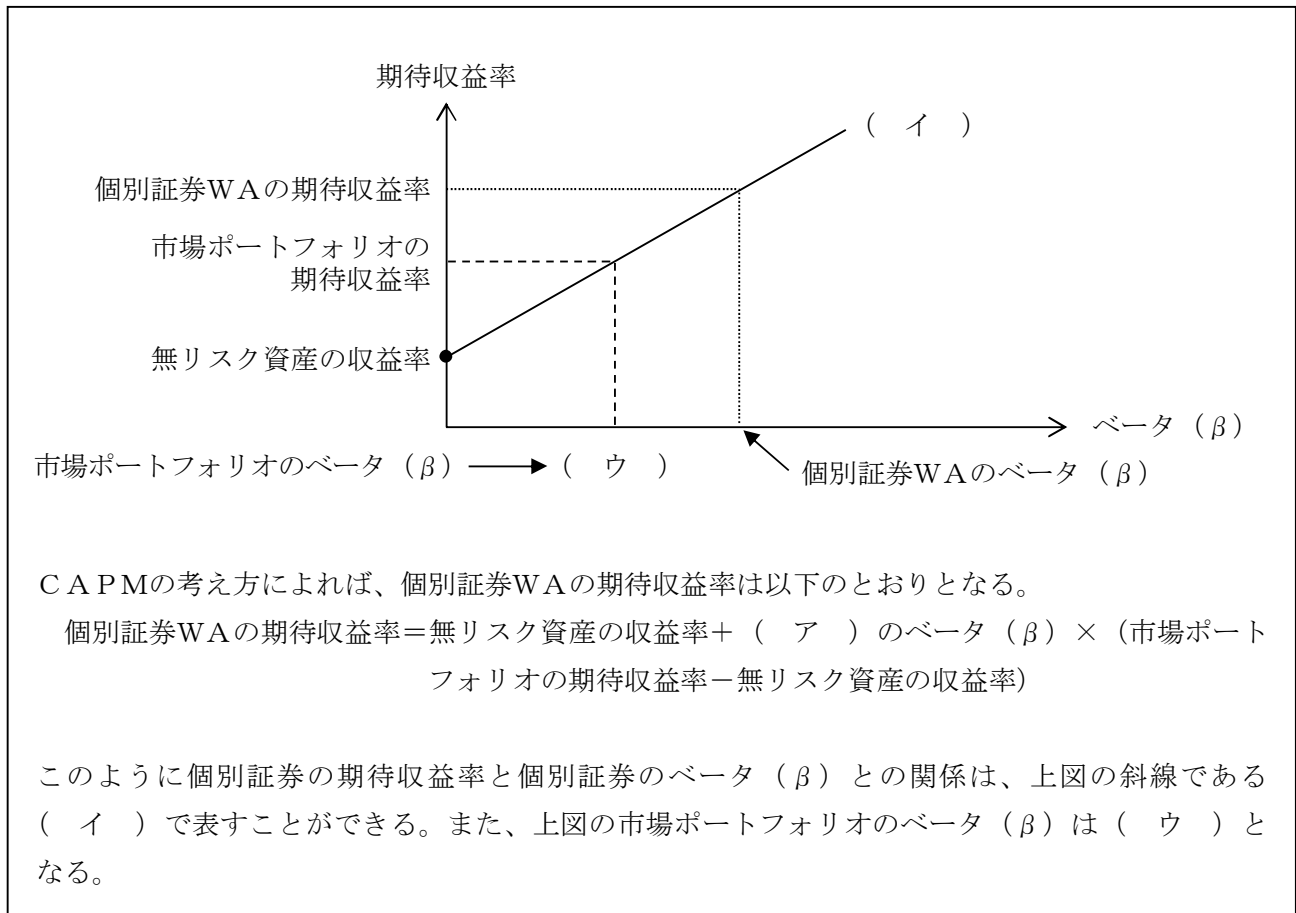
1. 上場インフラファンドは、太陽光発電などの再生可能エネルギー発電設備等を投資対象とし、東京証券取引所に上場されている。
2. 上場インフラファンドは、固定価格買取制度の適用により、再生可能エネルギーで発電した電力が一定期間一定価格で買い取られるため、収益が安定している。
3. 上場インフラファンドは、配当可能利益の額の90%超を分配するなど一定の要件を満たすことで、実質的に投資法人に法人税がかからない仕組みとなっている。
4. 上場インフラファンドは、オープンエンド型の投資法人として設定されている。

問9

ポートフォリオ理論等に関する以下の設問A～Gについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題30)

(設問A) 資本資産価格決定モデル(CAPM)に関する以下の図および記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



1. (ア) 個別証券WA (イ) 証券市場線 (ウ) 1
2. (ア) 個別証券WA (イ) 資本市場線 (ウ) 0
3. (ア) 市場ポートフォリオ (イ) 証券市場線 (ウ) 0
4. (ア) 市場ポートフォリオ (イ) 資本市場線 (ウ) 1

(問題3 1)

(設問B) ポートフォリオWXの当初から4年後までの時価の推移が下表のとおりである場合、4年後までの時間加重収益率として、正しいものはどれか。なお、期間中の資金の引出しや追加投資はないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

(単位：億円)

	当初時価	1年後	2年後	3年後	4年後
ポートフォリオWX	300	360	396	594	297

$$\text{時間加重収益率 (\%)} = \left(\sqrt[t_n]{\frac{V_1}{V_0} \times \frac{V_2}{V_1 + C_1} \times \dots \times \frac{V_n}{V_{n-1} + C_{n-1}}} - 1 \right) \times 100$$

V_0 : 測定期間の期首のポートフォリオの時価

V_n : 測定期間の期末のポートフォリオの時価

V_i : 測定期間中 i 回目のキャッシュフロー発生直前のポートフォリオの時価

t_n : 測定期間

C_i : 測定期間中 i 回目のキャッシュフロー

1. ▲0.75%
2. ▲0.25%
3. 0.75%
4. 7.50%

(問題3 2)

(設問C) ポートフォリオSXのある期間の運用実績が下表のとおりである場合、ポートフォリオSXのシャープ・レシオとトレイナー尺度、ジェンセンの α の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、解答は小数点以下第3位を四捨五入すること。

ポートフォリオSXの収益率	6.0%
ポートフォリオSXの収益率の標準偏差	5.0%
ポートフォリオSXのベータ(β)値	1.0
無リスク資産の収益率	1.0%
市場ポートフォリオの収益率	5.0%

- | | シャープ・レシオ | トレイナー尺度 | ジェンセンの α |
|----|----------|---------|-----------------|
| 1. | 1.00 | 0.05 | 0.01 |
| 2. | 1.00 | 0.06 | 0.02 |
| 3. | 1.20 | 0.05 | 0.02 |
| 4. | 1.20 | 0.06 | 0.01 |

(問題 3 3)

(設問D) 以下の<表 1>の条件に基づく、資産NAと資産NBの投資比率に対するポートフォリオ全体の期待収益率とリスク(標準偏差)は<表 2>のとおりである。<表 2>の空欄(ア)にあてはまる数値として、正しいものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第3位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

<表 1> 期待収益率および標準偏差

	資産NA	資産NB
期待収益率	5.0%	10.0%
標準偏差	10.0%	15.0%
資産NAと資産NBの相関係数	▲0.70	

<表 2> 投資比率とポートフォリオの期待収益率および標準偏差

投資比率		ポートフォリオ	
資産NA	資産NB	期待収益率	標準偏差
0%	100%	10.0%	15.0%
10%	90%	9.5%	12.8%
20%	80%	9.0%	10.7%
30%	70%	8.5%	8.7%
40%	60%	8.0%	6.8%
50%	50%	7.5%	5.4%
60%	40%	7.0%	4.6%
70%	30%	6.5%	5.0%
80%	20%	6.0%	6.3%
90%	10%	5.5%	(ア)%
100%	0%	5.0%	10.0%

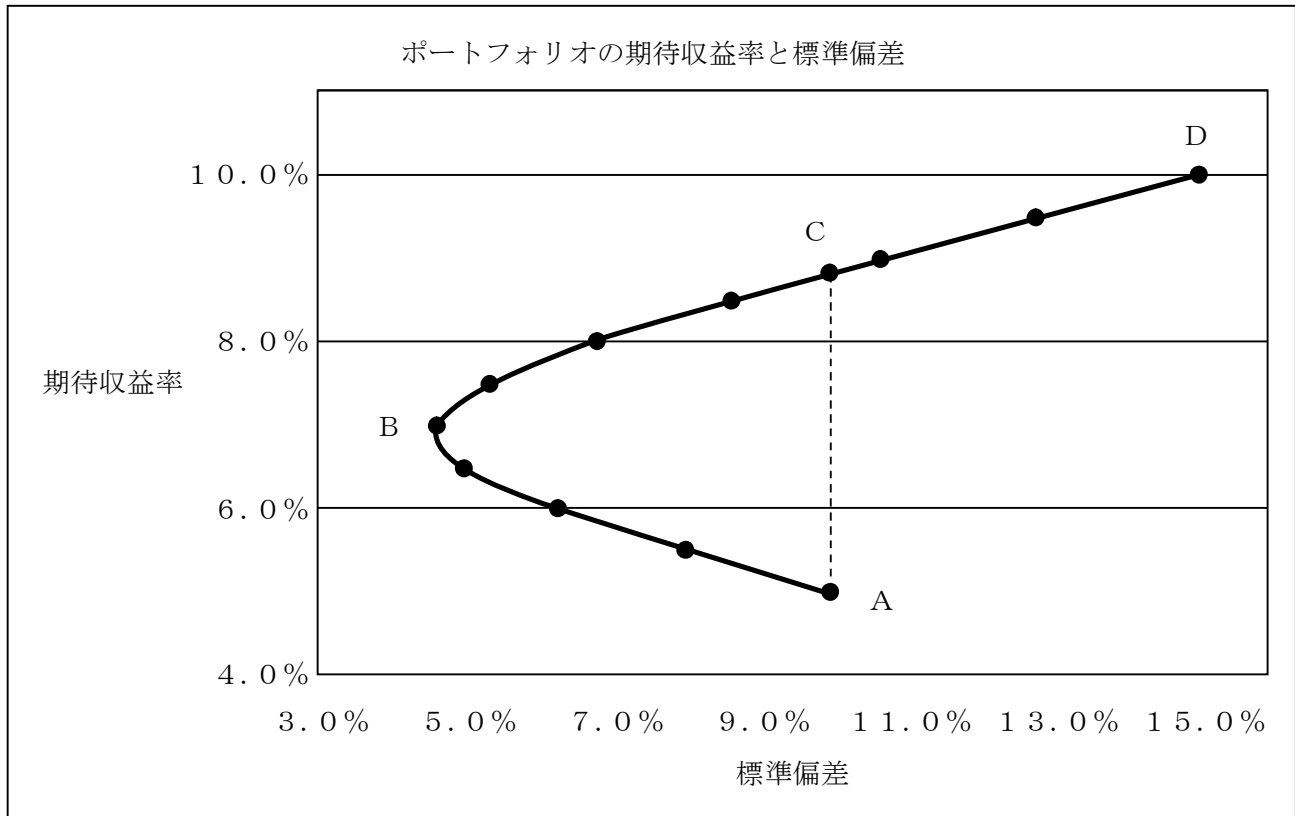
<2 資産ポートフォリオのリスク(分散)>

$$\left(\text{ポートフォリオ全体の標準偏差}\right)^2 = \left(\text{資産NAの標準偏差} \times \frac{\text{その投資比率}}{\text{投資比率}}\right)^2 + \left(\text{資産NBの標準偏差} \times \frac{\text{その投資比率}}{\text{投資比率}}\right)^2 + 2 \times \text{資産NAの標準偏差} \times \text{資産NBの標準偏差} \times \frac{\text{資産NAの投資比率}}{\text{投資比率}} \times \frac{\text{資産NBの投資比率}}{\text{投資比率}} \times \text{相関係数}$$

1. 7.6
2. 7.8
3. 8.0
4. 8.2

(問題 3 4)

(設問 E) 下記は、(問題 3 3) の<表 2>のポートフォリオ全体の期待収益率とリスク (標準偏差) の関係を図にしたものである。この図を用いた点 A~点 D のポートフォリオの期待収益率と標準偏差および投資比率に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。



1. 可能な限りリスクを低減したいと考えている投資家が、与えられた2資産でポートフォリオを構築する場合は、点Bの投資比率を選択することが合理的である。
2. 可能な限りリターンを大きくしたいと考えている投資家が、与えられた2資産でポートフォリオを構築する場合は、点Dの投資比率を選択することが合理的である。
3. 点Aには、同一のリスクで、かつ、期待収益率が点Aよりも大きい点Cがあるため、合理的な投資家は、点Aではなく点Cの投資比率を選択する。
4. 点A-点B-点C-点Dを結ぶ線は効率的フロンティアと呼ばれ、合理的な意思決定を行おうとするリスク回避的な投資家は、この線上の投資比率を選択する。

(問題35)

(設問F) 目黒さんは、国内公募追加型株式投資信託HAファンドとHBファンドの購入を検討している。下表のHAファンドとHBファンドの予想収益率を基に、HAファンドとHBファンドを3:7の割合で購入した場合のポートフォリオの期待収益率として、正しいものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第3位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

ケース	生起確率	HAファンドの予想収益率	HBファンドの予想収益率
好況	0.3	15%	2%
平常時	0.5	5%	4%
不況	0.2	▲10%	8%

1. 4.27%
2. 4.44%
3. 4.76%
4. 5.00%

(問題36)

(設問G) 行動ファイナンスの考え方に基づいて想定される投資家行動の傾向に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 投資家は同じ金額でも、心理的に利益のケースよりも損失のケースの方が大きく感じるという傾向は、アンカリングによって説明することができる。
2. 投資家は、利益が出ている状況では、確実な1,000円の収益よりも50%の確率で受け取ることのできる2,000円の収益を選択する傾向がある。
3. 期待リターンが同一で、リスクが異なる資産があった場合、リスク回避的な投資家は、リスクがより大きい資産に投資する。
4. ある証券に対して要求するリスクプレミアムが大きい投資家ほど、リスクに対してより回避的で安全志向が強い投資家であるといえる。

問10

外貨建て商品等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題37)

(設問A) 小原さんは、取引のあるPF証券の特定口座(源泉徴収選択口座)で下記の円/豪ドル建てデュアルカレンシー債券(期限前償還条項・円償還条項付)を額面500万円分購入することを検討している。償還時のケースを次の①～④の4通りで考えた場合のCFP[®]認定者の説明として、最も適切なものはどれか。

<円/豪ドル建てデュアルカレンシー債券(期限前償還条項・円償還条項付)の明細>

発行体：VD地方金融公社

格付け：AAA、Aaa

利率：年1.50% (税引前)

利払日：3月15日、6月15日、9月15日、12月15日

期間：1年

発行日：2020年12月15日

償還日：2021年12月15日

価格：額面金額の100%

申込単位：100万円以上、100万円単位

当初為替レート：1豪ドル=76.00円

判定為替レート：1豪ドル=70.00円

参照為替レート：償還日10営業日前の豪ドル/円レート

<期限前償還条項>

発行者の選択により、いずれかの期限前償還日(2021年6月15日、2021年9月15日)に額面金額100%の円で期限前償還することがあります。

<円償還条項>

期限前償還されなかった場合、円または豪ドルで満期償還日に償還されます。

- ・ 参照為替レートが判定為替レートよりも円高豪ドル安の場合、額面金額100万円につき13,157.89豪ドル(100万円÷当初為替レート)で償還されます。
- ・ 参照為替レートが判定為替レートと同じ、または判定為替レートよりも円安豪ドル高の場合、額面金額100%の円で償還されます。

償還時の状況	① 期限前償還条項が適用され、円で償還	② 円償還条項が適用され、円で満期償還	③ 豪ドルで満期償還	④ 豪ドルで満期償還後、償還金を円転
償還日	2021年 6月15日	2021年 12月15日	2021年 12月15日	2021年 12月15日
償還通貨	円	円	豪ドル	豪ドル
受取通貨	円	円	豪ドル	円
参照為替レートおよび償還時為替レート※	1豪ドル = 80.00円	1豪ドル = 76.00円	1豪ドル = 68.00円	1豪ドル = 68.00円

※参照為替レートと償還時為替レートはまったく変わらなかったものとする。

<計算に際しての留意点>

- ・ 各利払日には「年間受取額×前回利払日の翌日からの経過月数／12」の金額を受け取るものとし、日割り計算は行わない。
- ・ ④の場合について、償還金は償還時に直ちに償還時為替レートで円転するものとする。
- ・ 利子および償還差益に対する税金は、便宜上、20%（所得税・住民税の合計）相当額が源泉徴収されるものとする。
- ・ 特定口座（源泉徴収選択口座）では、年末に特定公社債の利子所得と譲渡所得の損益通算が行われ、譲渡損があれば翌年の最初の営業日に還付金が支払われる。
- ・ この債券は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われない。
- ・ 金額の計算については、豪ドルは小数点以下第3位を四捨五入、円は円未満を切り捨てること。
- ・ 為替手数料、利子の運用益およびその他記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 「①の場合、税引後利益額（税引後の利子合計額、償還金の合計金額から購入金額を控除した金額）は②の場合と同じ金額です。」
2. 「②の場合の償還時に受け取る金額は税引後で503万円です。」
3. 「③の場合、特定口座（源泉徴収選択口座）において2022年の最初の営業日に支払われる還付金はありません。」
4. 「④の場合、税引後利益額（税引後の利子合計額、償還金および還付税額の合計金額から購入金額を控除した金額）は▲451,318円です。」

(問題38)

(設問B) 露木さんは、取引のあるPK証券の特定口座(源泉徴収選択口座)で、以下の新発メキシコペソ建てゼロクーポン債券を1,000万円で買える最大額面分購入した。償還時の為替レートが購入時と変わらなかった場合、露木さんが受け取る償還金の円ベースでの税引後受取額として、正しいものはどれか。

<メキシコペソ建てゼロクーポン債券の明細>

発行体：VQバンク・ピー・エル・シー

格付け：A2、A

利回り(現地通貨ベース)：年7.0%(税引前・複利)

期間：10年

発行日：2020年10月15日

償還日：2030年10月15日

価格：額面金額の50.85%

申込単位：額面10万メキシコペソ以上、額面10万メキシコペソ単位

<購入時および償還時為替レート・為替手数料>

為替レート：1メキシコペソ=5.85円(仲値)

為替手数料：片道15銭

<計算に際しての留意点>

- ・ この債券の購入は円で行われ、償還金は支払い時に直ちに円転するものとする。
- ・ 償還差益に関する税金は、便宜上、20%(所得税・住民税の合計)相当額が源泉徴収されるものとする。
- ・ この債券は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われない。
- ・ 金額の計算については、メキシコペソは1メキシコペソ未満を切り捨て、円は円未満を切り捨てること。
- ・ 記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 16,544,640円
2. 16,945,909円
3. 17,407,319円
4. 18,240,000円

(問題39)

(設問C) 飯田さんは、TG銀行の外貨預金キャンペーンに興味をもち、以下の条件で米ドル建て外貨定期預金を始めることとした。この米ドル建て外貨定期預金の満期時における元利合計額を円転した場合に、円ベースの年利回りが5.00%となる満期時の為替レート(TTMレート)として、正しいものはどれか。

<米ドル建て外貨定期預金の条件等>

預入金額：3,000,000円相当の米ドル

預入期間：2ヵ月

利率：年3.00%

預入時の為替レート：1米ドル=109.30円(仲値)

為替手数料：片道10銭(預入時、満期時とも)

<計算に際しての留意点>

- ・ 税金については考慮しないものとする。
- ・ 利息の計算については、便宜上、日割りではなく、月単位で計算すること。
- ・ 金額の計算については、米ドルは小数点以下第3位を四捨五入、円は小数点以下第3位を切り上げること。

1. 109.67円
2. 109.87円
3. 111.63円
4. 111.67円

(問題40)

(設問D) 給与所得者である安藤さんは、5年ほど前に加入した米ドル建て一時払変額個人年金保険を解約することを検討している。安藤さんが米ドル建て一時払変額個人年金保険を2020年11月16日に解約した場合の解約益に対する税額(所得税・住民税)と、1ヵ月後の2020年12月16日に解約した場合の解約益に対する税額(所得税・住民税)に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。なお、安藤さんはこの米ドル建て一時払変額個人年金保険の受取方法として、10年確定年金を指定しているものとする。また、安藤さんには、2020年において他に一時所得となる所得はないものとする。

<米ドル建て一時払変額個人年金保険の明細>

加入時期：2015年11月30日

一時払保険料：100,000米ドル

加入時為替レート：1米ドル=120.00円

解約返戻金：130,000米ドル

解約時為替レート：1米ドル=110.00円

※解約返戻金および解約時為替レートは、2020年11月16日に解約しても2020年12月16日に解約しても変わらないものとする。

<計算に際しての留意点>

- ・ 為替手数料については考慮しないものとする。
- ・ 総合課税が適用される場合の税率は50% (所得税・住民税の合計) であるものとする。
- ・ 金額の計算については、米ドルは小数点以下第3位を四捨五入、円は円未満を四捨五入すること。
- ・ 記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 11月16日に解約しても12月16日に解約しても、税額は変わらない。
2. 12月16日に解約した方が、11月16日に解約するよりも10,000円税額が少なくなる。
3. 11月16日に解約した方が、12月16日に解約するよりも115,000円税額が少なくなる。
4. 11月16日に解約した方が、12月16日に解約するよりも440,000円税額が少なくなる。

(問題 4 1)

(設問 E) 外国為替相場の変動要因等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

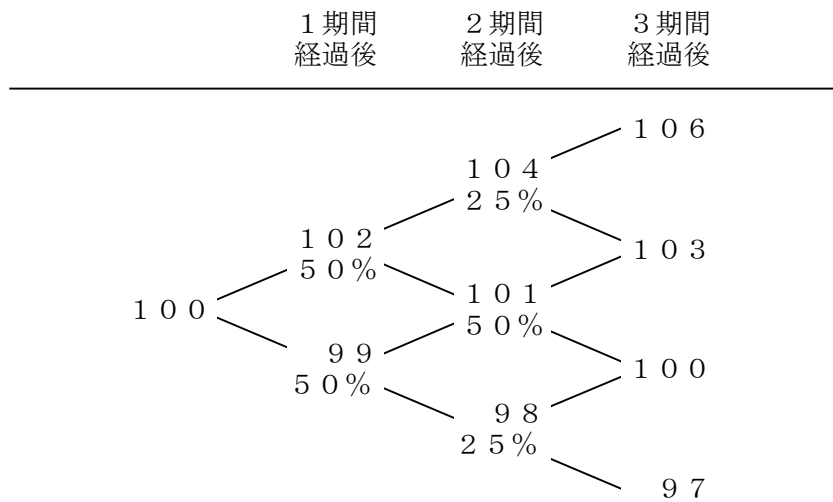
1. 貿易収支の黒字は、外貨の供給増および自国通貨高の要因となる。
2. 毎月発表される米国の雇用統計は、その結果が予想値とかい離しているほど為替相場に大きな影響を与える。
3. 短期的に為替相場の変動を抑えその安定化を図る外国為替市場介入は、財務大臣の指示に基づき、日本銀行が実施する。
4. 相対的購買力平価説では、物価上昇率が他の国よりも相対的に高い場合、自国通貨高につながると考えられる。

問 1 1

デリバティブやその他の金融商品に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 2)

(設問A) 当初100円でスタートした株価が1期間経過ごとに102円か99円のようにプラス2円かマイナス1円になる2通りしかない単純なケースを仮定する。1期間経過後に2円上昇する確率が50%、1円下落する確率が50%と予想するとき、当初に購入する権利行使価格100円のプットオプションの3期間経過したときの期待値として、正しいものはどれか。なお、短期金利は0%とし、計算過程および解答については、小数点以下第4位を四捨五入すること。



- 1. 0.375
- 2. 0.750
- 3. 1.125
- 4. 1.500

(問題 4 3)

(設問B) 下表の2銘柄で構成されている時価総額5,000万円の国内株式ポートフォリオを、時価23,000円の日経225mini先物取引を用いてフルヘッジする場合の売建て枚数として、最も適切なものはどれか。なお、当該ポートフォリオのベータ(β)値は加重平均して求めるものとし、計算過程では端数処理を行わず、解答は小数点以下第1位を四捨五入すること。

銘柄	時価総額	構成比	日経平均株価(日経225)に対するベータ(β)
NX	2,000万円	40%	0.80
NY	3,000万円	60%	1.00

1. 20枚
2. 22枚
3. 200枚
4. 217枚

(問題 4 4)

(設問C) 現在の日経平均株価(日経225)が23,500円であるとき、次のうちオプション価格が最も低いものはどれか。なお、満期は1ヵ月後、短期金利は0.05%であるものとする。また、権利行使価格が等しいプットオプションとコールオプションの間には、以下の<プット・コール・パリティの関係式>が成立しているものとする。

<プット・コール・パリティの関係式>

$$C = S - \frac{K}{1 + \frac{n}{365} \times \frac{r}{100}} + P$$

- C : コールオプションの価格
P : プットオプションの価格
K : 権利行使価格
S : 原資産価格
n : 残存日数
r : 短期金利 (%)

1. 権利行使価格23,250円のコールオプション
2. 権利行使価格23,500円のプットオプション
3. 権利行使価格23,500円のコールオプション
4. 権利行使価格23,750円のプットオプション

(問題45)

(設問D) 東証株価指数(TOPIX)が1,700ポイントのとき、短期金利0.05%、配当利回り2.00%とすると、取引最終日までの残存日数が35日の東証株価指数(TOPIX)先物の理論価格として、正しいものはどれか。なお、計算過程では端数処理を行わず、解答は小数点以下第1位を四捨五入すること。

1. 1,695ポイント
2. 1,697ポイント
3. 1,703ポイント
4. 1,705ポイント

(問題46)

(設問E) CFP[®]認定者が行った先物取引を利用した投資戦略に関する次の説明のうち、最も適切なものはどれか。

1. 「現物取引と先物取引、または先物取引相互間での価格形成のゆがみやかい離を利用して利益を得ようとする取引を、アービトラージ取引といいます。」
2. 「先物取引を利用して、株価が上がると思えば買い、下がると思えば売りをを行い投機的な目的で取引を行うことをヘッジ取引といいます。」
3. 「先物取引では、期限日前に、反対売買を行うことで契約を解消することができません。」
4. 「先物市場では、一般に、現物市場よりも流動性が低いため、現物市場での取引に比べて、コスト面で不利な取引となる可能性が高い点に注意が必要です。」

問 1 2

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 7)

(設問A) 年金受給者である筒井さんの2020年における上場株式等の取引状況は下記のとおりである。筒井さんのT A証券の譲渡損失とT B証券の配当所得の申告方法に関する次の記述の空欄(ア)、(イ)にあてはまる金額の組み合わせとして、正しいものはどれか。

<上場株式等の取引状況>

T A証券の特定口座(源泉徴収選択口座): 上場株式等の譲渡損失200,000円

T B証券の特定口座(源泉徴収選択口座): 上場株式等の配当所得250,000円

<計算に際しての留意点>

- ・ 理論上の負担軽減額は、「損益通算により還付される税額－国民健康保険料(所得割)の増加額」により計算すること。
- ・ 上場株式等の配当等について申告分離課税を選択した場合の税率は、所得税15%、住民税5%とする。
- ・ 国民健康保険料の所得割の料率は10%であるものとする。
- ・ 筒井さんの2020年における総合課税の課税所得金額(所得控除を差し引いた後の金額)は100万円であり、これと上記上場株式等の譲渡損失および配当所得以外に確定申告すべき所得はない。
- ・ 筒井さんはいずれの株式についても大口株主等に該当しない。また、配当金受取方法はすべて「株式数比例配分方式」を選択している。
- ・ 上記以外に、損益通算の対象となる上場株式等の譲渡所得(損失)および配当金・収益分配金・利子等はない。
- ・ 記載のない事項は考慮しないものとする。

筒井さんが、T A証券の取引で生じた上場株式等の譲渡損失とT B証券の取引で生じた上場株式等の配当所得について、「所得税と住民税について損益通算するために確定申告をした」と仮定すると、「所得税・住民税ともに申告不要を選択した場合(損益通算するための確定申告をしない場合)」に比べて、所得税・住民税および国民健康保険料の負担額は理論上、(ア)軽減される。一方、「所得税のみ損益通算し、住民税については申告不要を選択した場合」と比べると、所得税・住民税および国民健康保険料の負担額は理論上、(イ)軽減される。

1. (ア) 25,000円 (イ) 30,000円
2. (ア) 25,000円 (イ) 40,000円
3. (ア) 35,000円 (イ) 30,000円
4. (ア) 35,000円 (イ) 40,000円

(問題48)

(設問B) 所得税法上の居住者である個人が取引を行う暗号資産(仮想通貨)の税務に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、暗号資産(仮想通貨)の取引は事業として行うものではないものとする。

個人が、暗号資産(仮想通貨)の取引により得た利益は、原則として(ア)所得とされ、(イ)課税の方式により課税される。なお、保有する暗号資産(仮想通貨)で商品を購入した場合、保有する暗号資産(仮想通貨)を譲渡したことに(ウ)。暗号資産(仮想通貨)をマイニングにより取得した場合、その所得は所得税の課税対象に(エ)。

1. (ア) 雑 (イ) 総合 (ウ) なる (エ) なる
2. (ア) 雑 (イ) 申告分離 (ウ) ならない (エ) なる
3. (ア) 譲渡 (イ) 総合 (ウ) ならない (エ) ならない
4. (ア) 譲渡 (イ) 申告分離 (ウ) なる (エ) ならない

(問題49)

(設問C) 預金保険制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 預金保険制度で全額保護の対象となる決済用預金は「無利息、要求払い、決済サービスの提供ができる」といった要件を満たすもので、貯蓄預金や普通預金が該当する。
2. 決済用預金以外の保護対象預金等(一般預金等)は、すべての金融機関を合算して、1人当たり元本1,000万円までとその利息等が保護される。
3. 国内銀行の海外支店や政府系金融機関、外国銀行の在日支店の預金は預金保険制度の対象とはならないが、農協(JA)等の貯金は預金保険制度の対象となる。
4. 金融機関が合併等した場合には、その後1年間に限り、保護される預金金額の範囲は、全額保護される預金を除き「預金者1人当たりの上限額×合併等に関わった金融機関数」の金額とその利息等とする特例が適用される。

(問題50)

(設問D) 消費者契約法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 加齢による判断力の低下等で過大な不安を抱いている消費者に、事業者が正当な理由なくその不安をあおり、消費者が困惑して消費者契約の申込みをした場合、消費者はこれを取り消すことができる。
2. 消費者契約の目的となるものの分量等が消費者にとって過量であることを事業者が知って勧誘し、その勧誘により消費者が消費者契約の申込みをした場合、消費者はこれを取り消すことができる。
3. 消費者契約の取消権は、追認できる時から5年間行わないとき、または当該契約締結の時から20年を経過したときは時効によって消滅する。
4. 事業者の債務不履行により生じた消費者の解除権を放棄させたり、当該事業者にその解除権の有無を決定する権限を付与したりする消費者契約の条項は無効となる。